

アジア経済トレンド

2011年6月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年6月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<インフレ率はやや低下しつつも4%台、6月に利上げ>

1～3月期は前期比1.3%成長
 ・2011年1～3月期の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)1.3%と、10～12月期の0.5%を上回った(前年同期比は4.2%と、やや低下)。輸出が3.3%増となった一方、民間消費は0.4%増と伸び悩んだほか、設備投資と建設投資はそれぞれ 1.1%、 6.7%に。
 ・不動産市況の低迷により、建設投資の落ち込みが続く。

バッドバンクの設立構想
 ・建設会社の経営破綻に伴い貯蓄銀行だけではなく、銀行(市中銀行や地方銀行など)の不動産プロジェクト融資の不良債権が増加したため、政府は5月1日、同不良債権を銀行から分離し、その受け皿となるバッドバンクを設立する構想を明らかにした。

消費にやや減速感
 ・5月の輸出(通関ベース)は前年同月比22.4%増に。国・地域別では、米国向け24.7%増、中国向け19.8%増、日本向けは36.4%増と震災後の急増ペースがダウン。他方、対日輸入額の伸びはやや回復。
 ・4月の実質小売売上高は前年同月比5.0%増と、増勢がやや鈍化傾向。5月の自動車販売台数は前年同月比3.7%増。

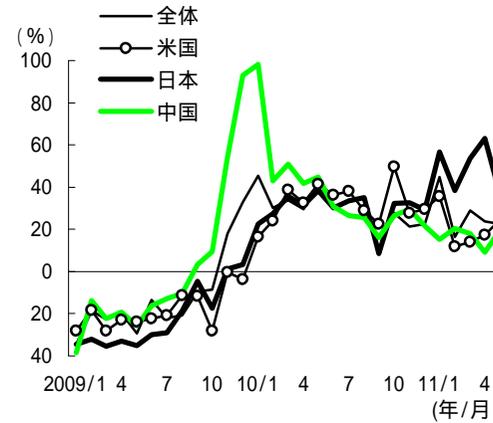
家計調査によれば、1～3月期の収入は名目で前年比3.5%増、実質で同 0.9%に。
 ・5月の就業者数は前年同月比35.5万人増。他方、失業率(季調済)は3.3%へ低下。

インフレ率はやや低下
 ・5月の消費者物価上昇率(前年同月比)は食料・飲料価格が落ち着き始めたため、前月をやや下回る4.1%に。ただし、これまで据え置かれていた公共料金が6月以降、値上げされる予定であるため、高止まる公算が大。

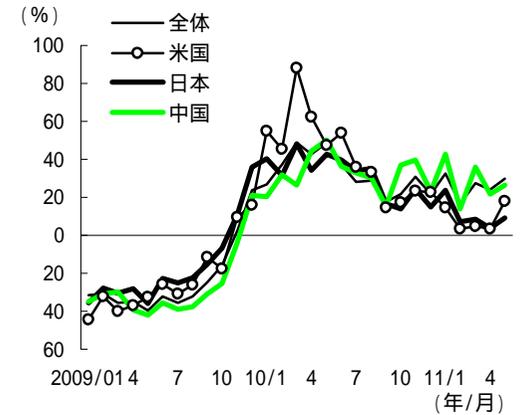
・韓国銀行は3月に次いで、6月に利上げ実施。インフレ率が目標(3±1%)の上限を超えているため、追加利上げも、**金利上昇による家計の債務返済負担の増加に注意。**

2011年は4.4%成長に
 ・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費もインフレに加えて所得の伸びが低下することにより、4.4%成長になるものと予想。

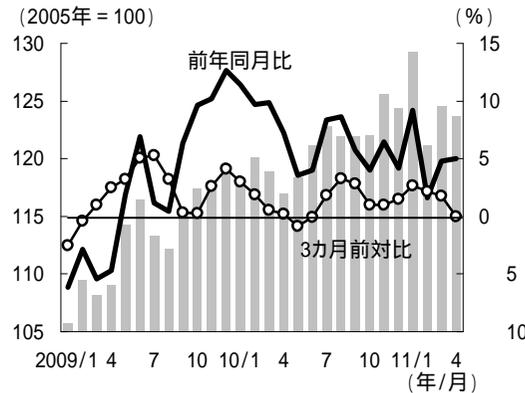
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



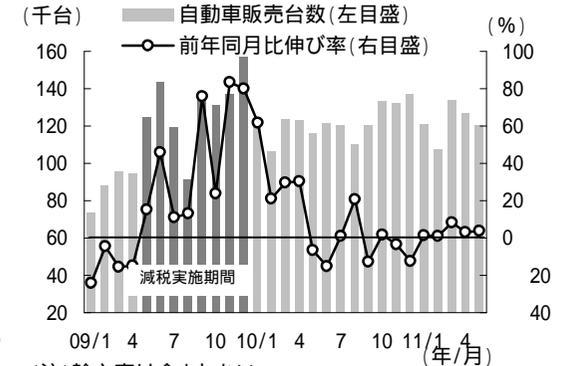
(図表1-4)輸入伸び率(前年同月比)



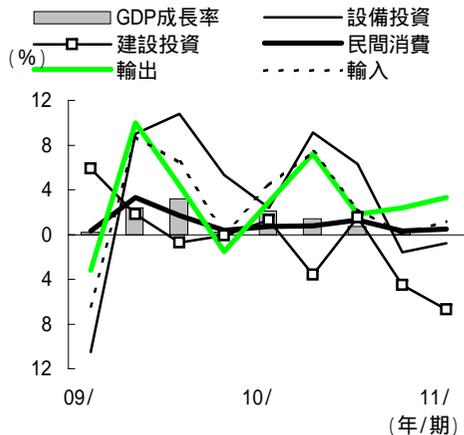
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



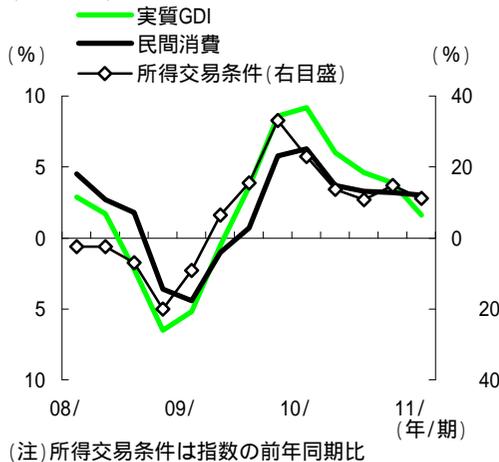
(図表1-6)国内自動車販売



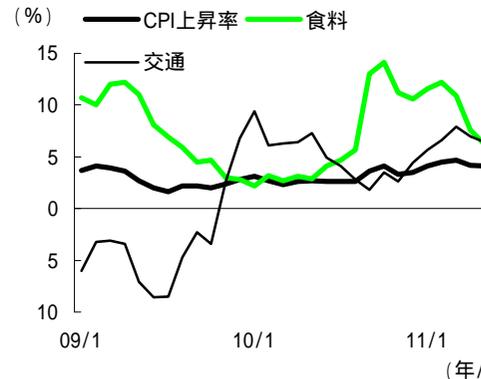
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



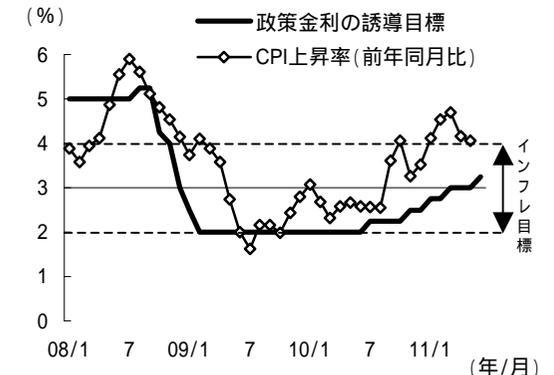
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表1-8)政策金利の推移



2. 台湾経済

< 安定成長が続く一方、東日本大震災の影響が表面化 >

1～3月期は6.6%の成長

・2011年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は6.6%と、前期の7.1%(改訂)をやや下回ったものの、比較的高い成長に。輸出が10.9%増と引き続き成長を牽引したほか、民間消費も所得・雇用環境の改善に支えられて5.0%増に。

内外需とも安定した伸びが続く

・5月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)9.5%増に。伸び率の低下は前年同月水準が高かったことによる。インド向け58.1%増、南米向け22.6%増と新興国向けが高い伸びになった(中国向けは2.2%増と伸び悩んだ)ほか、米国向け29.9%増、EU向け13.5%増と先進国向けも堅調。日本向けは0.9%増。

品目別では液晶パネルの輸出が低迷。世界的に薄型テレビの需要が伸び悩み、在庫調整が遅れているため。大手パネルメーカーの2011年3月期決算は軒並み赤字に。

・5月の自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響もあり、前年同月比 16.0%に。ただし、多くの企業では部品調達の目途がたったことから、5月後半から通常操業に戻している。

・自動車の減産が響き、4月、5月の製造業生産が1桁の伸びに。また、5月の失業率(季調済)は4月(4.35%)をやや上回る4.41%に。

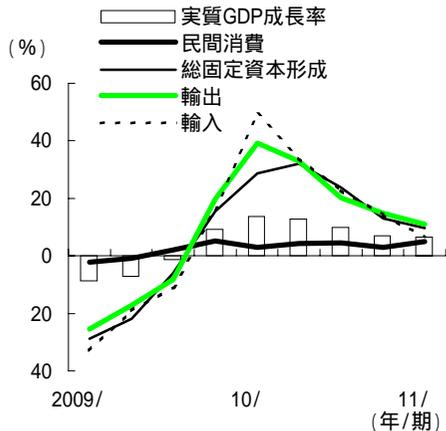
今後の経済見通し

・台湾行政院は5月中旬、2011年の実質GDP成長率見通しを2月時点の4.92%から5.06%へ上方修正。世界経済の回復を背景に輸出の拡大が続くことが主な理由。東日本大震災の影響に関しては、原材料や部品の調達が滞ることが懸念される一方、日本企業による台湾への生産シフトの拡大が寄与するとみている。

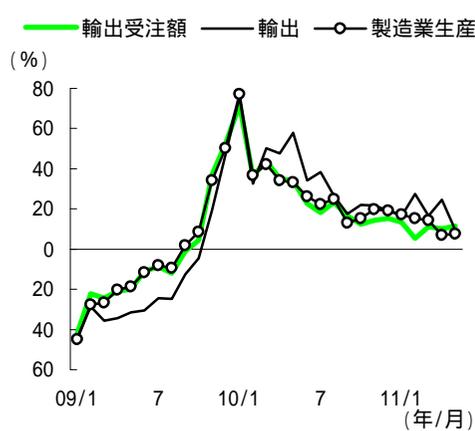
・実際、日本企業は薄型テレビ用液晶パネルの一部を台湾から調達(委託生産)しているが、東日本大震災後、日本国内で生産していたスマートフォン向け液晶パネルも台湾企業に生産委託する動きが出ている。

・2011年は、輸出と総固定資本形成が2010年の反動により伸びが著しく低下するため、4.8%の成長になるものと予想。

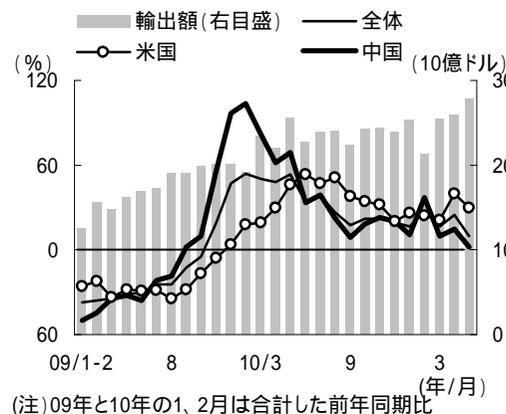
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



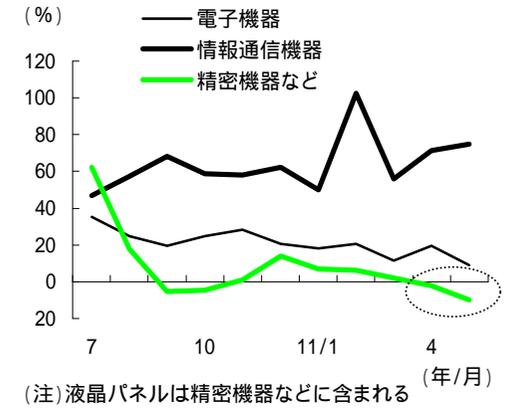
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



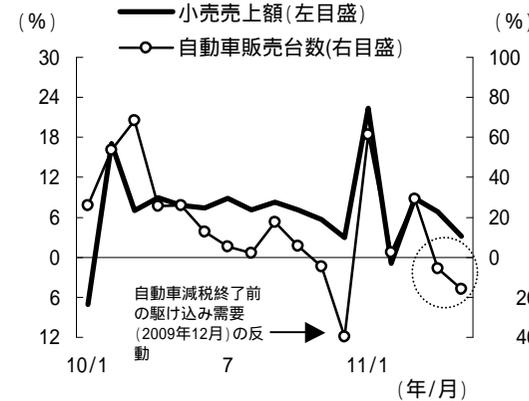
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



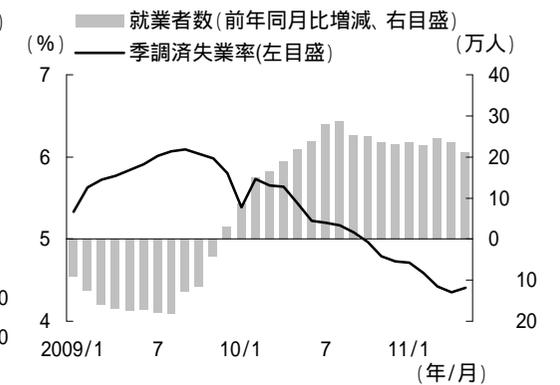
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



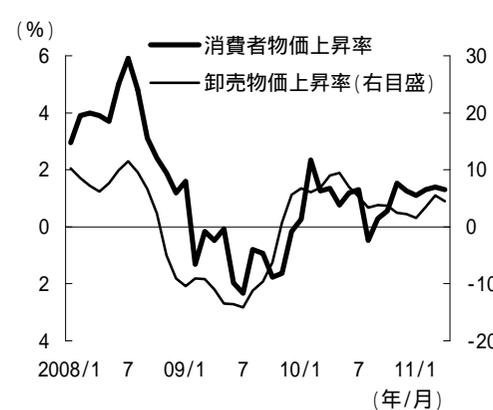
(図表2-5)小売売上高(前年同月比)



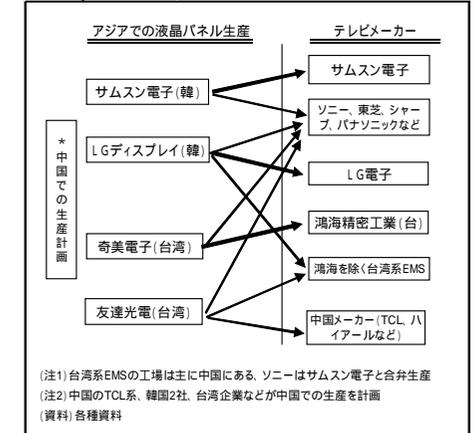
(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)アジアのパネル生産



(注1)台湾系EMSの工場は主に中国にある、ソニーはサムスン電子と合併生産
(注2)中国のTCL系、韓国2社、台湾企業などが中国での生産を計画
(資料)各種資料

3. ASEAN・インド経済

<ベトナムでインフレ加速、インドでも足元再加速>

ASEANでは内外需とも安定した伸びが続く

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)がシンガポール8.3%、インドネシア6.5%、マレーシア4.6%、タイ3.0%と、安定成長が続く。

インドネシアでは民間消費が4.5%増、総固定資本形成が7.3%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も12.3%増に。タイでは総固定資本形成と輸出が前期を上回る伸びとなったほか、民間消費も安定的に伸びた。部門別では農業6.7%増、非農業2.7%増(金融11.8%増、ホテル・レストラン8.1%増となった一方、製造業は自動車の減産などが響き1.7%増に)。前期比は10～12月期の1.3%から2.0%へ加速。

・安定成長が続く一方、タイ、マレーシア、フィリピンではインフレが加速。タイでは3月、4月、6月、マレーシアとフィリピンでは5月に利上げ実施。

・東日本大震災による影響で自動車販売は減速

日本からの部品調達が困難になったことを受けて、日系自動車メーカーが4月以降減産したため、自動車販売が急減。インドネシアでは4月に前年同月比(以下同じ) 7.3%(5月は0.6%増に)、タイとマレーシアでは5月に前年割れ。

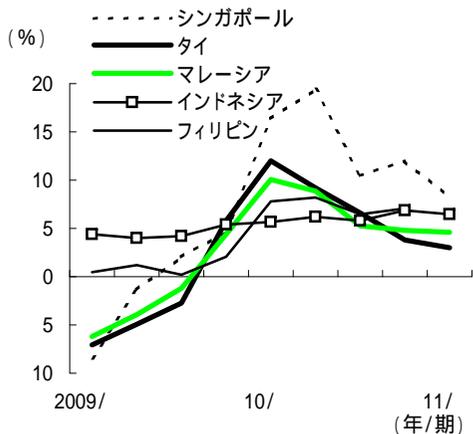
・ベトナムでは1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比5.4%。6月のCPI上昇率(前年同月比)は20.8%に。インフレ悪化の要因は利上げの遅れと通貨安による輸入物価の上昇。2011年入り後、政府は政策の重点をインフレ抑制に置いているが、インフレの加速と貿易赤字の拡大を受けて一段の引き締め策を実施する可能性あり。成長は一時的に鈍化するものと予想。

インド

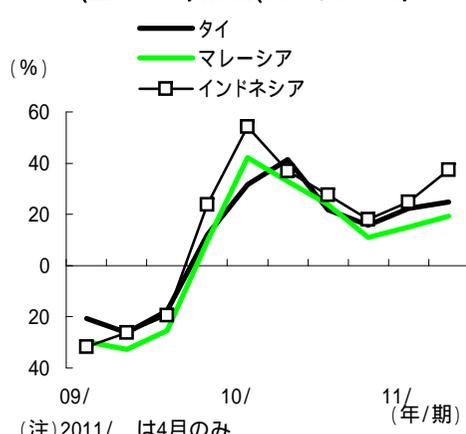
・インドの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は10～12月期を下回る7.8%に。相次ぐ利上げの影響により、5月の乗用車販売の伸びが1桁に。5月の卸売物価上昇率が9%台へ上昇するなど、インフレが再加速。6月に金融危機後10回目となる利上げ実施。

・2011年度(2011年4月～12年3月)の成長率は10年度をやや下回る8.0%になる見通し。

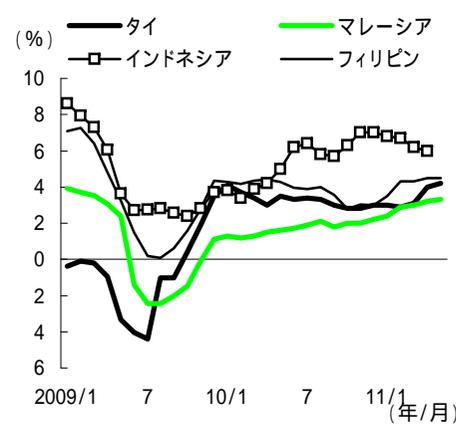
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



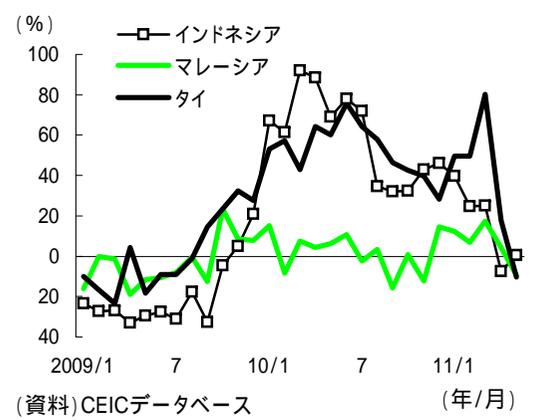
(図表3-2)輸出(前年同期比)



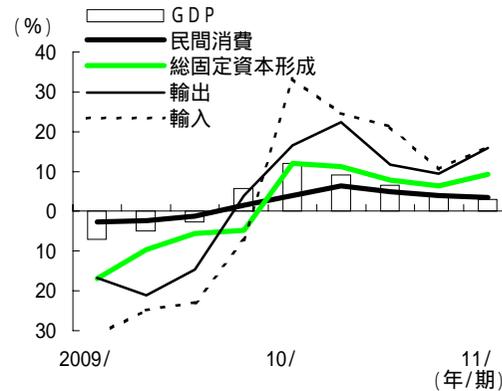
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



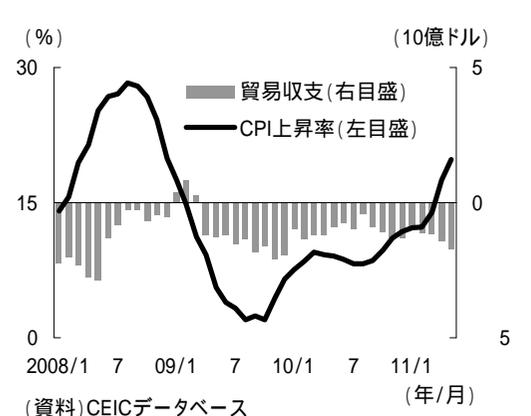
(図表3-4)自動車販売台数(前年同月比)



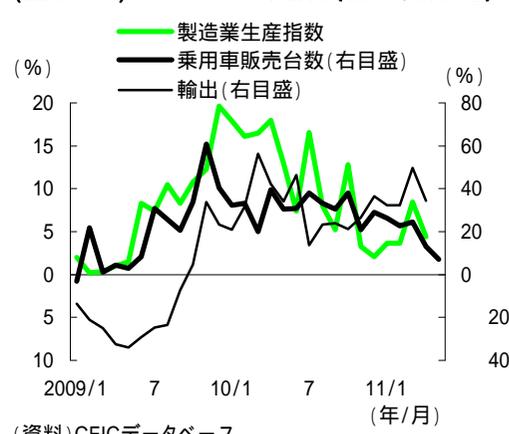
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



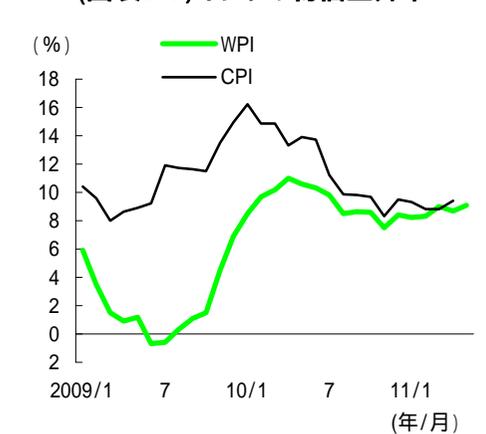
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率



4. 中国経済

<物価の沈静化を優先>

インフレが再加速するなか、政府は対策を強化

- 5月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.5%、2011年入り後最も高い上昇率。高騰の主因は、食品価格(同+11.7%)。6月入り後、長江流域の大雨により、農業への影響が増大し、インフレが加速するおそれも。
- 政府は、基準金利の引き上げに含みを持たせつつ、金融以外の手段を活用して物価上昇を抑える方針。道路通行料の引き下げや人民元対米ドルレートの緩やかな上昇容認は、その一環。6月20日には、年初から6回目となる預金準備率の引き上げを実施。

消費の伸び率は低下

- 5月の実質小売売上高は、前年同月比10.8%増。2カ月連続で前月の伸び率を下回る。地域別では、都市部より農村部の伸び悩みが顕著。物価高騰を背景に、消費意欲が若干落ち込んでいる状況が看取される。
- 5月の自動車販売台数は、2カ月連続で前年同月の実績を下回る。小型自動車向け喚起措置の終了以外に、東日本大震災の影響による生産の減少、景気刺激策終了に伴う商用車需要の一巡も押し下げ要因として指摘。

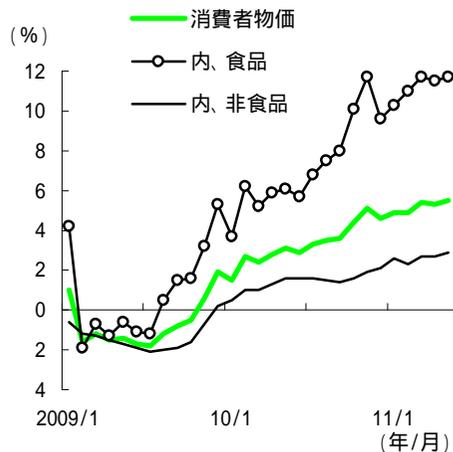
輸出は堅調に拡大するも、伸び率低下

- 5月の輸出の伸び率は前年同月比19.4%増と、伸び率の低下続く。日本からの輸入の低迷(EU、ASEANに次ぐ第3位に後退)や工業生産の伸びの鈍化を勘案すると、輸出伸び率が大きく上向く局面は、当期期待薄。

政府は物価の沈静化を優先、景気は高成長を維持

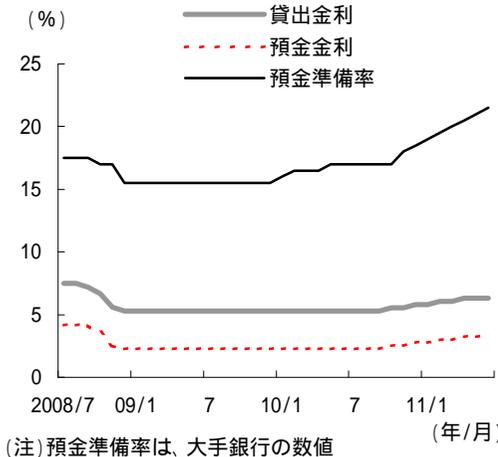
- 政府は、物価の沈静化を優先し、引き締め策を継続すると見込まれるものの、内需が堅調に推移し、11年通年では9.4%と、高成長となる見通し。

(図表4-1)物価上昇率(前年同月比)



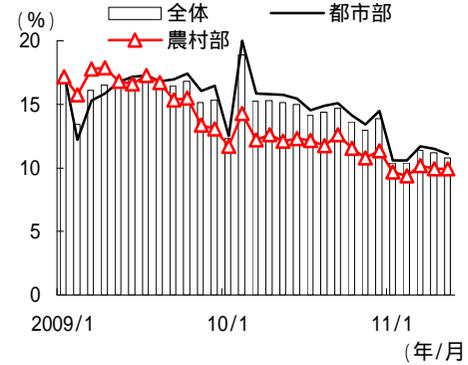
(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表4-2)基準金利(1年物)、預金準備率



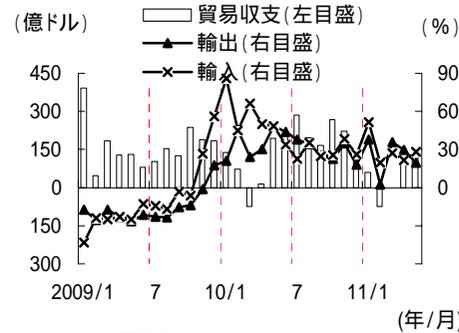
(注)預金準備率は、大手銀行の数値
(資料)中国人民銀行

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



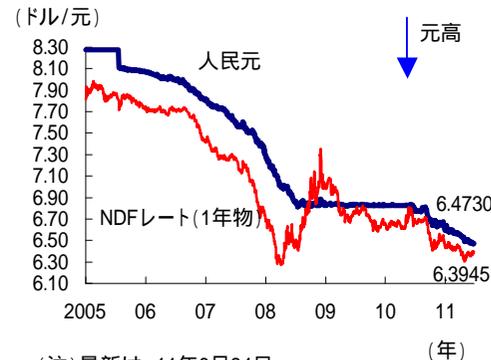
(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)輸出入の伸び率(前年同月比)



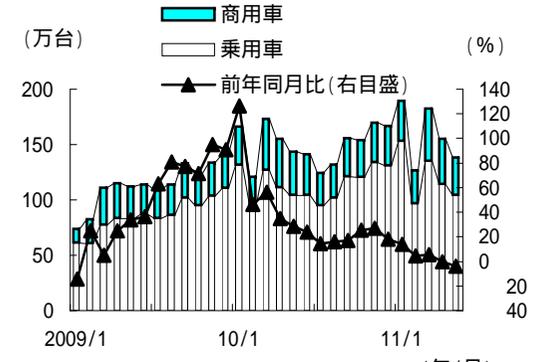
(資料)海関統計、CEICデータベース

(図表4-7)人民元レート



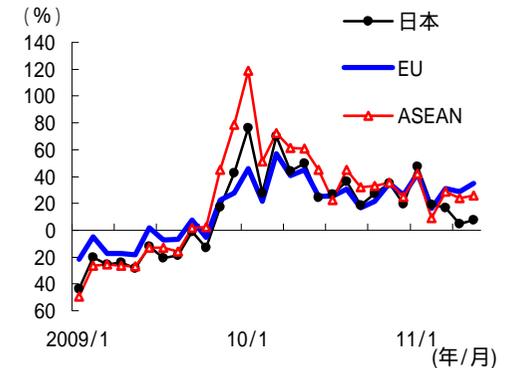
(注)最新は、11年6月24日

(図表4-4)自動車販売台数

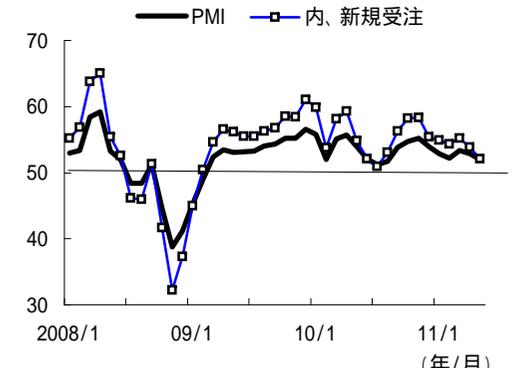


(資料)中国汽车工业协会、CEICデータベース

(図表4-6)主要相手からの輸入(前年同月)



(図表4-8)製造業購買担当者指数(PMI)



(資料)国家統計局、CEICデータベース